

公 告

貨物の検査に係る所轄の特例を定め、平成29年10月8日から適用することとしたので、関税法施行令（昭和29年政令第150号）第92条第5項の規定により公告する。

この公告の適用時において、既に法令等の規定による申告又は申請が受理されている貨物については、なお従前の例による。

平成29年10月6日

門司税関長 郡山 清武

記

1 貨物の検査

- (1) 関税法（昭和29年法律第61号。以下「法」という。）第67条の3第1項又は第67条の19の規定による輸出申告又は輸入申告が行われた税関官署（以下「申告官署」という。）と当該申告に係る貨物が置かれている保税地域等の所在地を管轄する税関官署（以下「蔵置官署」という。）が異なる場合において、当該貨物につき法第67条の規定による検査を行う必要があると認めるときは、当該検査の所轄は蔵置官署とする。
- (2) 上記（1）の規定にかかわらず、申告官署の長が自ら検査を行う必要があると認める場合には、当該検査の所轄は申告官署とする。

2 その他の検査についての規定の準用

上記1の規定は、次に掲げる検査について準用する。

- (1) 法第43条の4第1項の規定に基づき行う検査
- (2) 法第61条の4の規定において準用する法第43条の4第1項の規定に基づき行う検査
- (3) 法第62条の7の規定において準用する法第43条の4第1項の規定に基づき行う検査
- (4) 法第62条の15の規定において準用する法第43条の4第1項の規定に基づき行う検査
- (5) 法第75条の規定において準用する法第67条の規定に基づき行う検査